

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	040203010500		事業の種類	4		
年度	28	事務事業名	相生市観・交・商連携型地域活性化事業		予算事業名	相生市観・交・商連携型地域活性化事業		
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		観光の振興を図る		担当課長	松本 秀文		担当者名	藤岡 周平
取組み事項		観光客を受け入れる体制を充実する		実施計画への記載	有		主要事業の指定	有
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民と当市を訪れる人						
	誰(何)を対象として	市内の観光、交通、商業者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	観光、交通、商業の振興と地域の活性化を図るため、交流人口を活用し観光を視点として、観・交・商が連携し、情報発信やサービスのパッケージ化を図る等の新たな取組みを進める。						
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)		事業完了予定年度	(年度)		

2 事業の概要 Do

実施の概要		事業計画策定のため、基礎調査を実施し、その結果に基づきアクションプランを作成。観光振興等の基幹施設となる相生駅前総合情報発信施設の基本構想の作成。アクションプランに基づく、観光まちづくりの推進。					
活動実績	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	
	協議会開催数	回	-	-	3	2	
	ヒアリング団体数	件	-	-	27	-	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		26年度決算	27年度決算	前年比	28年度決算	前年比	29年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.026	-	0.027	104	
	参事以下職員			-	0.388	-	0.940	242	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費			-	3,272,006	-	7,756,993	237	
	事業費			-	11,884,480	-	52,400,000	441	
	合計			-	15,156,486	-	60,156,993	397	
財源内訳	国庫支出金			-	12,000,000	-	25,000,000	208	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-	25,000,000	-	
	その他			-		-		-	
	一般財源			-	3,156,486	-	10,156,993	322	
	合計			-	15,156,486	-	60,156,993	397	

※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円			
項目		26年度	27年度	28年度	29年度
全体進捗率	事業費累計				
	進捗率				

4 評価指標

【有効性】

指標名1		観光客数							
指標説明(式)		年間観光客数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
人	目標	-	-	-	720,000	-	730,000	101.4	
	実績	717,691	664,855	92.6	638,048	96.0			
指標名2		大阪市内飲食店での相生かきフェア開催時の意向調査(満足度調査)							
指標説明(式)		満足回答者÷参加者 ※ 参加店舗:7店舗(10日間開催)、プレス発表・試食会参加者:50名							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
%	目標	-	-	-	90	-		0.0	
	実績	-	-	-	100	-			

【効率性】

指標名1		観・交・商事業計画策定に向けたヒアリング件数							
指標説明(式)		計画策定において、ヒアリングを行った市内の主要観光関連団体数							
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
件	目標	-	-	-	25	-	-	-	
	実績	-	-	-	27	-	-	-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	26年度	27年度	前年比	28年度	前年比	29年度(計画)	前年比	備考
	目標	-	-	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	-	-	

5 事業の評価(28年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	人口減少等に伴う市内の観光・交通・商業の衰退懸念に対し、交流人口の活用により活性化を図る計画において、市内事業者への調査の結果、各分野でのビジネス客需要の高さが改めて確認され、本事業の方向性を明確にした。	4
	市の関与の妥当性	観光・交通・商業の各分野の連携や直接的には収益事業とならない取り組みも推進していくにあたり、商工会議所や観光協会と共に市が調整役、引っ張り役となる必要がある。	
有効性	期待する目標	観光、交通、商業の振興、地域の活性化を図るため、交流人口の滞留、そして、観光への進展を目指しており、目標としては、観光客増加を期待するもので、今後、効果的な取り組みを持って成果を成したい。	4
	成果の向上	相生市の強い観光資源である「相生かき」を使い、実証実験として、一大消費地である大阪市内の飲食店と共同でのブランドPR、SNS発信などの手法を実施した結果、効果的に情報発信等が行えた。	
効率性	手段の最適性	観光・交通・商業の方向性を決定するため、市内関係者のヒアリング及び協議会を行い効率的に意見集約を図り、効果的な調査結果を得た。	5
	コストの節減	計画の策定にあたり、国の地方創生事業の交付金を活用し、プロポーザル契約により専門的知識やノウハウを有する旅行事業者に事業委託を行い効率的な運営を図った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	基礎調査が完了し、事業計画を予定通り策定し、拠点施設のコンセプトをまとめることができた。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	観・交・商の事業計画を実行性のあるものにするために、拠点施設が必要である。



配点	32.5
総合評価	29

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた29年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	拠点施設として相生駅前総合情報発信施設を整備し、民間交通事業者に運営の協力を取り付け、運営方法をまとめる。

(2) 30年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	平成30年度に相生駅前総合情報発信施設を供用開始し、交通機関利用者の利便性の向上を図り、また、観光情報の発信として観光、飲食、宿泊、土産物等の案内、PRにより、観・交・商及び市域の活性化を行う。
見直し事項	観光振興において、当面は、計画に基づき、駅前施設の運営と観光資源として競争力のある「相生ペーロン」と「相生かき」を活用した展開を主として実施する。その他観光資源は、状況を見て振興を図る。また、観光、交通、商業の連携については、有効な施策展開を検討し実施していく。
新規事項	駅前地区の賑わいづくり事業、テクノポリスの玄関口としての交流事業
方向	継続 成果 拡大 総コスト 維持